

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
地域部	奥村 和子	63-7484 (地域経営室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	2	市民公益活動

1. 施策の基本方針

Plan

- ・市民活動支援センターなどの市民公益活動への支援や団体間の交流機会や交流の場づくりや意識啓発、情報提供などを進めます。
- ・行政と共に公共的分野を担い、社会的な役割を高めていくことができるよう、行政との協働事業を推進します。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・市民活動が活発に展開され、地域づくり組織等の実施する事業が多様化するなかで、それに対応できる市民活動保険制度の継続・充実に向けた検討を行います。
- ・市民活動支援センターを活用して、市民公益活動を継続・発展させていくために必要な情報の収集、提供や相談、人材育成、交流機会の提供などの支援機能を充実します。
- ・多様なまちづくり活動を広げていくため、市民公益活動団体等との交流情報の提供や地域づくり組織との交流の機会や場づくりを進めます。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・市民活動補償制度の継続・充実に向け、経費や支払い額の妥当性を含め検討を行う必要がある。
- ・市民活動センターが置かれている名張市市民情報交流センターの今後のあり方について検討を行う必要がある。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	30.0	32.0	0%
	成果	28.3	26.4	26.7	23.4			
「名張市市民活動支援センター」のサイトに登録している市民公益活動団体等の数 (団体)	目標	-	-	-	-	80	120	17%
	成果	42	42	46	55			

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・市民活動補償制度の適応の可否について、契約会社と協議、調整を行い適切な運用に努めました。
- ・今年度から、名張市情報交流センターの管理・運営について公募を実施しました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・今後とも地域づくり代表者会議を活用し、住民自治活動の向上に努めました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 5 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1018	市民活動支援センター費	地域経営室	2,000	2,017	H23完了	B	B
1019	市民活動推進費	地域経営室	1,088	1,308	継続(拡大)	B	B
1023	市民情報交流センター活用推進事業	地域経営室	4,920	4,775	H23完了	B	B
1179	市民活動団体調査事務	地域経営室		1,475	H23完了	B	B
5004	市民情報交流センター費	地域経営室	13,232	11,604	継続(事務改善)	B	B
合計(単位：千円)			21,240	21,179			
小計(うち、一般会計分)			21,240	21,179			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・名張市市民情報交流センターの管理・運営について公募を行い、3団体からの応募があり、今年度は、名張市人権センターがその管理運営にあたっています。 ・市民活動補償制度は、市民から好評を得ています。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・名張市市民情報交流センターのあり方について、関係所管である生活環境部と協議・調整を進めます。 ・市民活動補償制度の更なる充実に努めます。
--

7. 総合評価

評価
C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
評価理由及びその他(意見)
<ul style="list-style-type: none"> ・市民公益活動率を上げる取組をするべきである。 ・人材育成や活動への支援体制の充実などの改善策が必要である。 ・コミュニティビジネス以外の施策展開が急務である。 ・中間組織の育成など実効性のある重点的な取組が必要である。